

事業コード	R2ー建ー継ー09			区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	火山砂防事業			部局課室名	建設部 河川砂防課
事業種別	砂防			班 名	砂防班 (tel)018-860-2517
路線名等	寺田川			担当課長名	河川砂防課長 田森 清美
箇所名	湯沢市小野大沢田			担当者名	流域防災監 (兼) 班長 村上 龍巳
プランとの 関連	政策コード	01	政 策 名	県土の保全と防災力強化	
	施策コード	01	施 策 名	災害に備えた強靱な県土づくり	
	指標コード	03	施策目標(指標)名	県民の生命と財産を守る安全な地域づくり	

1. 事業の概要

事業期間	H23 ～ R7（15年）		総事業費	16.4億円	国庫補助率	55.00																																																									
事業規模	砂防えん堤N=3基、砂防えん堤改修N=1基、溪流保全工L=1,290m																																																														
事業の立案 に至る背景	当溪流は、湯沢市小野地区に位置し、保全対象として、要配慮者利用施設「特別養護老人ホーム平成園」、人家16戸、市道等を抱える土石流危険溪流である。当溪流では平成22年7月の豪雨により土石流が発生しており、流域内には不安定土砂が堆積し、今後の豪雨等による土石流発生の危険性が高い。 想定氾濫区域内には、要配慮者利用施設や人家等が含まれており、土石流発生時には甚大な被害が生じる恐れがあることから、本事業において、安全・安心な地域の創出を図るため、砂防設備の整備により土砂災害の防止を図るものである。																																																														
事業目的	砂防設備の整備により、流出土砂による被害を未然に防止し、土砂災害から地域住民の生命・財産を保全し、安全・安心な地域の創出を図る。 【保全対象】 要配慮者利用施設1事業所、人家16戸、市道969m、公民館																																																														
事業費内訳 事業内容 （単位：千円）	<table><tr><td colspan="2"></td><td>計 画 時</td><td>評 価 時</td><td>増 減</td><td>理 由 等</td></tr><tr><td rowspan="3">事業費内訳</td><td>事業費</td><td>880,000</td><td>1,642,000</td><td>762,000</td><td rowspan="3">詳細設計によるえん堤構造及び規模の変更による増 えん堤規模の変更による買収面積の増 補償対象の設計・施工による増</td></tr><tr><td>経費</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>工事費</td><td>640,000</td><td>1,175,000</td><td>535,000</td></tr><tr><td rowspan="5">事業内容</td><td rowspan="2">内 訳</td><td>用 補 費</td><td>70,000</td><td>83,000</td><td>13,000</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>170,000</td><td>384,000</td><td>214,000</td></tr><tr><td rowspan="3">財 源 内 訳</td><td>国庫補助</td><td>484,000</td><td>903,100</td><td>419,100</td><td></td></tr><tr><td>県 債</td><td>356,400</td><td>665,000</td><td>308,600</td><td></td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">事業内容</td><td>一般財源</td><td>39,600</td><td>73,900</td><td>34,300</td><td></td></tr><tr><td>事業内容</td><td>本工事 詳細設計 測量調査 用地補償</td><td>本工事 詳細設計 測量調査 用地補償</td><td></td><td></td></tr></table>								計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	事業費内訳	事業費	880,000	1,642,000	762,000	詳細設計によるえん堤構造及び規模の変更による増 えん堤規模の変更による買収面積の増 補償対象の設計・施工による増	経費				工事費	640,000	1,175,000	535,000	事業内容	内 訳	用 補 費	70,000	83,000	13,000	そ の 他	170,000	384,000	214,000	財 源 内 訳	国庫補助	484,000	903,100	419,100		県 債	356,400	665,000	308,600		そ の 他	0	0	0		事業内容	一般財源	39,600	73,900	34,300		事業内容	本工事 詳細設計 測量調査 用地補償	本工事 詳細設計 測量調査 用地補償		
		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等																																																										
事業費内訳	事業費	880,000	1,642,000	762,000	詳細設計によるえん堤構造及び規模の変更による増 えん堤規模の変更による買収面積の増 補償対象の設計・施工による増																																																										
	経費																																																														
	工事費	640,000	1,175,000	535,000																																																											
事業内容	内 訳	用 補 費	70,000	83,000	13,000																																																										
		そ の 他	170,000	384,000	214,000																																																										
	財 源 内 訳	国庫補助	484,000	903,100	419,100																																																										
		県 債	356,400	665,000	308,600																																																										
		そ の 他	0	0	0																																																										
事業内容	一般財源	39,600	73,900	34,300																																																											
	事業内容	本工事 詳細設計 測量調査 用地補償	本工事 詳細設計 測量調査 用地補償																																																												
事業の進捗 状況	全体計画 C=16.4億円 令和元年度末投資額 C=8.3億円 進捗率 50.6% 砂防えん堤N=1基、溪流保全工L=226mが完成しており、令和元年度より砂防えん堤N=1基に着手している。残りは砂防えん堤N=1基、砂防えん堤改修N=1基、溪流保全工L=1,064mである。																																																														
事業推進上の 課題	用地交渉が難航している地権者が3名おり、用地交渉に時間を要している。																																																														
関連する計画 等	「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」において、6つの重点戦略とあわせて推進する基本的な政策として「県土の保全と防災力強化」が位置づけられている。																																																														
情勢の変化 及び長期継続の理由	用地取得範囲のうち地図混乱地域が存在したため、土地の境界確定に時間を要した。																																																														
事業効果把握の手法 及び効果	<table><tr><td>指 標 名</td><td colspan="5">土石流危険溪流に対する概成率（％）</td></tr><tr><td>指 標 式</td><td colspan="5">対策済み溪流数／土石流危険溪流（％）</td></tr><tr><td>指標の種類</td><td colspan="3">○ 成果指標 ● 業績指標</td><td>低減指標の有無</td><td colspan="2">○ 有 ● 無</td></tr><tr><td>目 標 値 a</td><td colspan="3">17.7％（R4末）</td><td rowspan="2">データ等の出典</td><td colspan="2" rowspan="2">河川砂防課調べ</td></tr><tr><td>実 績 値 b</td><td colspan="3">16.9％（R1末）</td></tr><tr><td>達成率 b／a</td><td colspan="3">95.5％</td><td>把握の時期</td><td colspan="2">令和2年3月</td></tr></table> ※第3次秋田県豪雪地帯対策アクションプログラムにおける目標値を記載。						指 標 名	土石流危険溪流に対する概成率（％）					指 標 式	対策済み溪流数／土石流危険溪流（％）					指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標			低減指標の有無	○ 有 ● 無		目 標 値 a	17.7％（R4末）			データ等の出典	河川砂防課調べ		実 績 値 b	16.9％（R1末）			達成率 b／a	95.5％			把握の時期	令和2年3月																					
指 標 名	土石流危険溪流に対する概成率（％）																																																														
指 標 式	対策済み溪流数／土石流危険溪流（％）																																																														
指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標			低減指標の有無	○ 有 ● 無																																																										
目 標 値 a	17.7％（R4末）			データ等の出典	河川砂防課調べ																																																										
実 績 値 b	16.9％（R1末）																																																														
達成率 b／a	95.5％			把握の時期	令和2年3月																																																										

前回評価結果等	☒ 選定または継続 ☐ 改善 ☐ 見直し ☐ 保留または中止
	①指摘事項
	特になし
	②指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評 価 点
必 要 性	保全対象として、人家16戸のほか、要配慮者利用施設である「特別養護老人ホーム平成園」、市道等がある。平成22年7月の豪雨では、本溪流からの土砂流出により一部家屋の孤立、市道の通行止め等の被害が発生している。溪床には不安定土砂や流木が堆積していることから、今度の豪雨等により土石流が発生する危険性が高く、対策の必要性は高い。	17点
緊 急 性	平成22年7月の豪雨により土砂流出が発生しており、流域内には多くの不安定土砂が堆積している。今後の豪雨等により、甚大な土砂災害が生じる恐れがあるため、早急な整備が必要である。	27点
有 効 性	砂防設備の整備により、要配慮者利用施設や人家、市道等を保全することができるため有効性が高い。	10点
効 率 性	事業の費用便益比は1.41であり効率性は高い。 また、残存型枠工による施工など、コスト縮減に対して積極的に取り組んでいる。	15点
熟 度	平成22年7月の豪雨による土砂流出や土砂災害防止法による土砂災害警戒区域の指定を受け、湯沢市の防災意識が高く、砂防設備整備の必要性を認識している。 地域住民及び湯沢市から要望書が県に提出されている。	18点
判 定	ランク (●Ⅰ ○Ⅱ ○Ⅲ)	87点
	多くの項目において、評価点が高く、土砂災害から人命・財産を保全するには砂防事業が有効であると判断できるため、引き続き実施すべきである。	
総 合 評 価	☒ 継続 ☐ 改善して継続 ☐ 見直し ☐ 中止	
	事業の継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

コスト縮減に努めながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 砂防事業

事業コード (R2-建-継-09)
箇所名 (湯沢市小野大沢田)

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	災害発生時の影響（被害想定）					
	人家戸数	2 0 戸以上	10	7	人家16戸	
		5 戸～1 9 戸	7			
		1 戸～4 戸	3			
		0 戸	0			
	公共・公益施設	以下に挙げる公共・公益施設がある 要配慮者利用施設 重要交通（緊急輸送道路、避難路、鉄道） 防災拠点（警察、消防、役場等） ライフライン施設（電力、ガス、水道等） 利用者多数（学校、駅舎等）	10	10	・要配慮者利用施設 特別養護老人ホーム平成園	
		公共・公益施設がある	5			
		な し	0			
		計	20			17
	緊急性	災害実績				
過去の災害発生履歴		過去に災害の発生した記録がある	5	5	H22.7月に土砂流出が発生した記録あり	
		過去に災害の発生した痕跡や情報がある	3			
		な し	0			
災害発生の危険度						
想定される流出土砂量		1 0 0 0 m 3 以上	7	7	大沢田沢5315m3、深沢8993m3、大滝沢8545m3	
		1 0 0 0 m 3 未満	3			
想定される流出流量		2 0 m 3 以上	6	6	大沢田沢160m3、深沢413m3、大滝沢142m3	
		2 0 m 3 未満	3			
荒廃面積		流域面積の 1 0 % 以上	6	3	0.7%	
		流域面積の 1 0 % 未満	3			
河床堆積、溪岸侵食状況		破砕帯、火山噴出物地帯、花崗岩地帯、第三紀層地帯	6	6	火山噴出物地帯	
		その他	3			
計			30	27		
有効性	上位計画への貢献					
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5	5		
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3			
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0			
	ソフト対策との関連性					
	公表周知している情報の内容	土砂災害防止法に係る基礎調査	5	5	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定（H24.11.30）	
		土砂災害危険箇所マップ等	3			
な し		0				
計			10	10		
効率性	費用対効果					
	B／C	1.0以上	10	10	1.41	
		1.0未満	0			
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減の具体的計画	あ り	5	5	残存型枠施工	
		な し	0			
	当初計画との比較					
	当初計画事業費からの増減	減少または1 0 %未満の増加	5	0	86.4%増 （16.4億円/8.8億円）	
		1 0 %以上～3 0 %未満の増加	3			
3 0 %以上の増加		0				
計			20	15		
熟 度	事業着手の熟度					
	地元のニーズ	要望あり	5	5	地元及び湯沢市より要望あり	
		な し	0			
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5	自治会や湯沢市との合意形成が済んでいる	
		合意形成がなされる見込みである	3			
		合意形成がなされていない	0			
		事業の進捗状況				
	進捗率（事業費）	8割以上完了	10	8	（R1末）8.3億円 /（計画）16.4億円 ＝50.6%	
		5割以上完了	8			
		1割以上完了	5			
1割未満		2				
計			20	18		
合 計				100	87	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		